

現状(1): 地域別移住実績(単位:組)

※H29.12月末時点

移住実績(12月末)

590組849人

対前年同期比120%

※移住先地域不明者
(34組37人を含む)

安芸地域

78組100人

物部川地域

43組72人

高知市地域

122組182人

嶺北地域

33組48人

仁淀川地域

40組75人

高幡地域

88組125人

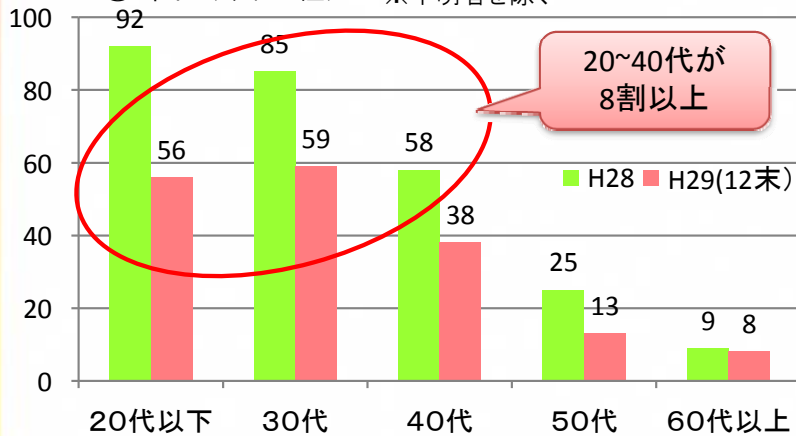
幡多地域

152組210人

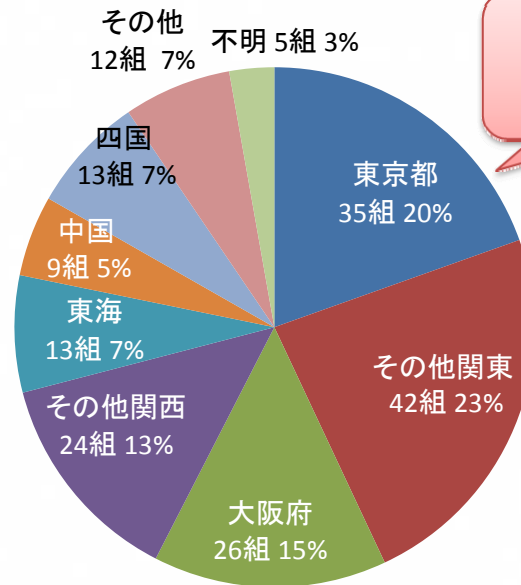
現状(2): 移住者の属性 (H29年度県の窓口を通じた把握分「179組」の内訳)

①年代(単位:組) ※不明者を除く

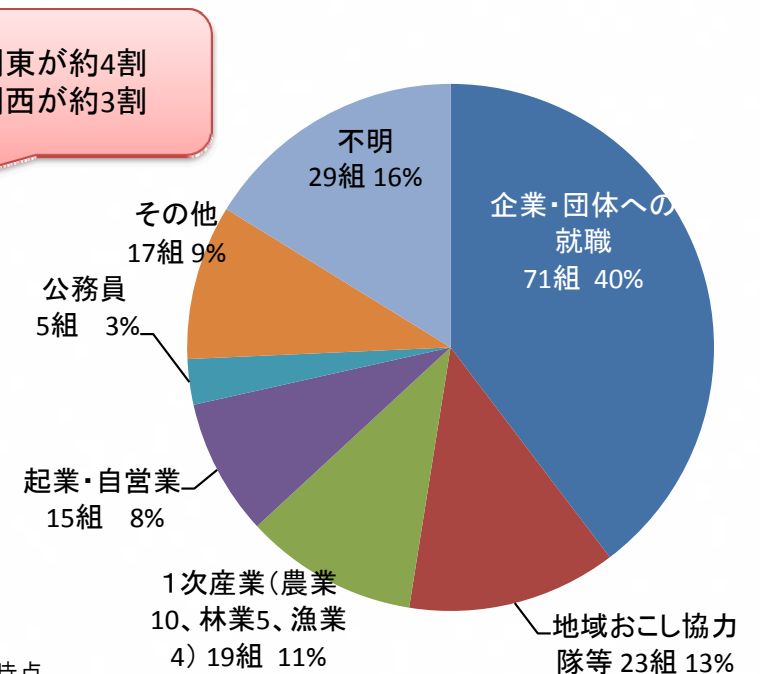
※不明者を除く



③移住前住所地(単位:組)



④移住後の就業等の状況(単位:組)



②出身(単位:%)

高知県	52(29%)
高知県以外	102(57%)
不明	25(14%)

現状(3): 専門相談員、地域移住サポーター配置状況

※H29.12月末時点



専門相談員の配置

27市町村



地域移住サポーターの配置

18市町村101人

平成30年度 移住促進策のバージョンアップ（案）

現状

3期計画で強化

目標達成に向けた課題

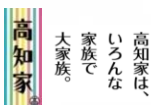
H30バージョンアップ（検討案）

基本となる取り組み

Step 1 高知を知って・好きになってもらう

◆高知家プロモーションと運動したPR

- 高知家プロモーションの推進により、高知ファンが増加や高知の認知度が向上



Step 2 移住に関心を持ってもらう

◆情報発信・提供

- 「高知家で暮らす。」を通じた情報発信
- フェイスブックを通じたタイムリーな情報発信
- 「幸せ移住パッケージシステム」による情報提供



Step 3 主体的な行動に移ってもらう

◆関心から行動へと促すための情報や機会の提供

- 移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応
 - ・H27～10名体制（高知・東京・大阪（出張相談））
- 移住体験ツアーや都市部等での移住相談会の実施
- 県外で高知への移住に協力いただく「移住支援特使」の委嘱（11社31人）



Step 4 移住について真剣に考えてもらう

◆サポート体制の充実

- 官民協働による具体的な移住促進策の協議を行う「高知県移住推進協議会」の運営
- 移住希望者に寄り添うサポートの実施
 - ・移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応（再）
 - ・市町村の「移住専門相談員」が相談対応や空き家調査等を実施
 - ⇒ 移住専門相談員 H28：29市町村45人



◆受入体制の充実

- 移住促進策と各産業分野の担い手確保策との連携
 - ・各産業分野の担い手確保の窓口
- 【農業】 就農コンシェルジュ、農業担い手育成センター、農業大学校
- 【林業】 林業学校、林業労働力確保支援センター、小規模林業推進協議会
- 【水産業】 漁業就業支援アドバイザー、【商工業】 事業承継・人材確保センター
- 【福祉】 福祉人材センター

- 移住者向け住宅の確保促進

Step 5 高知に安心して住み続けてもらう

◆地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実

- 「移住専門相談員」や「地域移住サポーター」によるフォローアップ
 - ⇒ 地域移住サポーター（県から委嘱） H28：16市町村99人
- 移住者交流会の開催などによる移住者間のネットワークづくり

戦略強化に向けた3つの視点

1 リーチを広げる！

○情報発信の大幅拡大とアプローチの強化

- メディアへの広告等による露出増
- メディアの県内招致を通じた移住PR
- 高知家プロモーションと徹底的に連携した移住PR
- 関東・関西以外の新たなエリアの開拓
- 「高知家で暮らす」ポータルサイトの魅力向上とアクセス増加対策（WEB広告等）
- 発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ

○ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開

- ターゲット毎に訴求力のある媒体での広報の展開（子育て、アウトドア など）
- Uターンを促進するための県内向け広報の強化

2 アクティブに働きかける！

○新規相談者の獲得対策の強化

- 「高知家で暮らす隊」会員制度の魅力向上と登録ページへの誘導の強化
- 県内での就業体験機会の提供と支援
- ターゲットや検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施

○様々な人材ニーズの顕在化・集約化と都市部人材のマッチング強化

- （一社）高知県移住促進・人材確保センターによる「移住」「Uターン就職」「中核人材確保」の業務の一体的な展開
- 様々な人材ニーズを集約したデータベースの構築
- 各分野の担い手確保策との連携
 - 【農業】 産地提案型担い手確保対策の推進
 - 地域で労働力を補充し合う県域での仕組み
 - 【林業】 都市部で高知の林業を学ぶ「フォレストスクール」の開催
 - 林業学校の充実・強化（H30：専攻課程開講）
 - 【水産業】 漁村の地域特色を生かしたライフスタイルのパッケージ化による提案
 - 【コンテンツ】 首都圏の人材・企業とのネットワークの構築

3 ゲートウェイを広げる！

○移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化

- 高知市を中心とした「二段階移住」の取り組みの展開
- 空き家調査から、耐震を含む改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化
- 「高知家生涯活躍のまち」（高知版CCRC）の取り組みの推進

○移住後の定住に向けたフォロー体制の深化

- 「ALL高知家」による移住者へのきめ細かな情報提供やサポート体制の充実

課題1

◆KPI：アクセス数◆
377,206件（前年同期比92%）
※12月末時点

他県との競争に打ち勝つため、戦略的な情報発信等により本県への移住関心を更に高めることが必要

- 他県との競争の中で埋没せず、本県への移住や就業を広くPRするため、様々なターゲットに応じた戦略的な広報や、発信方法の更なる工夫が必要

課題2

◆KPI：相談者数／暮らし隊◆
新規相談3,493人（前年同期比120%）
新規暮らし隊721人（前年同期比116%）
※12月末時点

移住者の更なる増加を図るため、都市部のUターン希望者の「志」を満たすような、魅力的な仕事の掘り起こしと提案の強化が必要

- 県内の多様な人材ニーズを掘り起こし、魅力的な仕事として都市部人材への提案していくことが必要
- 本県出身者に情報を届けるため、発信の工夫や、本県出身者等との継続的なネットワークづくりが必要
- 本県出身者が多い関西圏において、相談体制を更に強化していくことが必要

<平成28年度移住者に占めるUターン者の割合>
島根：65% 鳥取：52% 高知：25%
※注：移住者把握方法は各県で異なる

課題3

◆KPI：移住者数◆
590849人（前年同期比120%）
※12月末時点

移住希望者の様々なニーズに対応するため、移住促進・人材確保センターや市町村等による受入れ体制の更なる深化が必要

- 常時雇用だけではなく、多様（短期的）な「活躍の場」を提案していくことが必要
- 市町村間の連携体制の更なる強化が必要（二段階移住、近隣連携）
- 活用可能な空き家の更なる掘り起こしと移住者ニーズに対応した住まいの提案が必要

リーチを広げる！

1 情報発信の更なる強化

●情報発信の大幅拡大とアプローチ強化

◆「高知家で暮らす。」情報編集部による情報発信メディアの展開や発信情報の磨き上げ

◆協定企業の協力を得た情報発信

●ターゲット別の戦略的アプローチの展開

◆Uターン促進に向けた県内広報の増

◆求人サイト等と連携した情報発信

アクティブに働きかける！

2 魅力的な仕事の掘り起こしと提案、マッチングの強化

●県内人材ニーズの掘り起こしの強化

◆移住促進・人材確保センターと産振センター等との連携による人材ニーズの掘り起こしの強化

●都市部人材に対する提案の深化

◆仕事×移住のモデル（提案書）作成と広報

●本県出身者に対するアプローチの強化

◆Uターン促進に向けた県内広報の増（再掲）

◆「高知求人ネット」の学生向けページの強化

◆県外での関係者（出身者、移住希望者、高知ファン等）のネットワークづくり

◆県内での仕事体験（インターンシップ等）の支援

●相談窓口の体制強化

◆大阪における相談窓口の強化

ゲートウェイを広げる！

3 市町村や企業等と連携した受入れ体制の充実

◆短期間（派遣・出向等）の人材誘致の促進

◆高知市を中心とした二段階移住の取り組みの展開

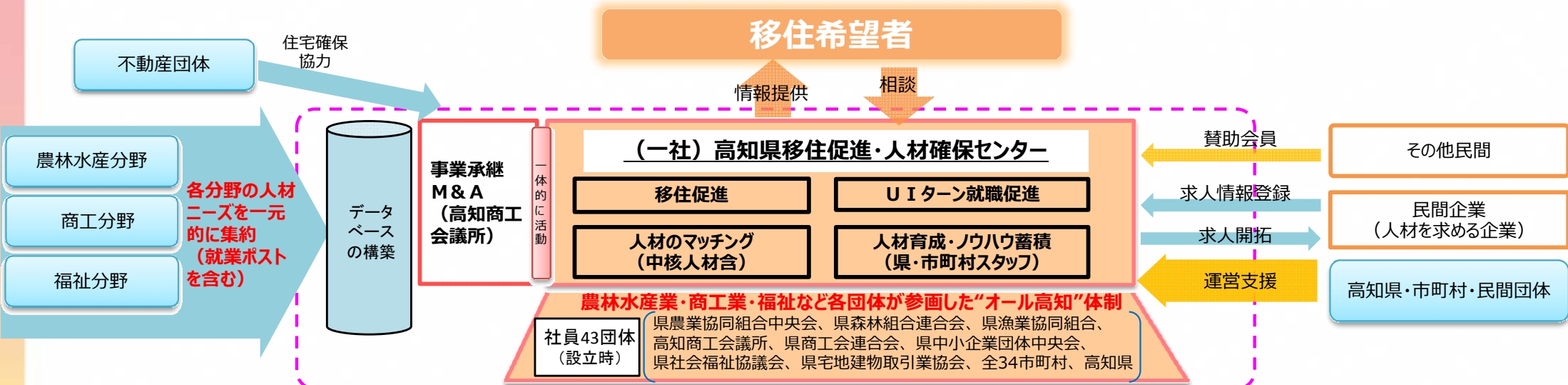
◆市町村間の連携事業への支援を強化

◆移住者の受け皿となる空き家活用策の強化

「オール高知」の移住促進・人材確保センターによる事業展開

高知県移住促進・人材確保センターの取り組み

- ◆ 第3期産業振興計画に掲げた移住者数年間1,000組の達成と定常化を目指し、「一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター」を開所（平成29年10月17日）
- ◆ 以下3つの強化のポイントにより、「オール高知」体制で移住促進と人材確保の一体的な強化策を実施中
 - ①官民挙げて人材ニーズを掘り起こす体制を構築し、潜在的な人材ニーズを顕在化
 - ②人材ニーズを一元的に集約し、都市部人材に発信するとともに、希望に応じた多様な働き方や移住プランを提案
 - ③移住相談・人材確保を担うスタッフを育成



センターの業務内容

移住・就職相談	<ul style="list-style-type: none"> ●移住相談の総合窓口業務（高知・東京） ●県内へのUIターン就職の支援
人材ニーズの掘り起こしとマッチング	<ul style="list-style-type: none"> ●各産業分野と連携した人材ニーズの集約とマッチング ●人材情報（求職）の収集 ●事業引継支援センター（商工会議所）と連携した後継者人材の確保
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ●移住や就職に関するHPの運営 ●集約した人材情報の提供
イベント運営	<ul style="list-style-type: none"> ●移住・就職イベントの実施 ●移住体験ツアーの実施
人材育成等	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村の移住相談員の人材育成 ●民間の移住支援団体と連携した活動

センター開所後の主な取り組み

移住・就職相談	<ul style="list-style-type: none"> ◇移住コンシェルジュの地域担当者制（3ブロック制）を導入し、各市町村との相談協力・連携体制を強化 ◇センター本格稼働後2ヶ月間の新規移住・就職相談件数：355件（開所～H29.12.15時点）
人材ニーズの掘り起こしとマッチング	<ul style="list-style-type: none"> ◇移住促進、人材確保の協力連携協定締結（企業6社） 12/20：東京海上日動火災保険、明治安田生命保険、キリンビール、三菱電機、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン日本興亜 ◇東京コーディネーター2名による首都圏企業へのアプローチ（日立製作所ほか延べ74社（10月～12月）） 当センターとの関係づくり及び高知県企業求人への情報提供 ◇人材確保マッチング件数 11月：7件、12月：7件 ◇各分野と連携した人材ニーズの集約
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ◇HP、フェイスブックなどでの移住・就職情報の発信（11月：26件、12月：22件） ◇「高知家で暮らす。」情報編集部の開催による情報発信手法等の検討（12/5）
イベント運営	<ul style="list-style-type: none"> ◇相談会、フェアへの相談ブース出展：5件 10/28:高知暮らしフェア（横浜・30名）、11/12:四国暮らしフェア（東京・185名）、11/25:中四国暮らしフェア（大阪・166名）、12/16:高知暮らしフェア（東京・189名）、12/17:高知暮らしフェア（大阪・246名） ◇移住体験ツアーの実施：1件（12/1:志ツアー（就職）・4名参加）
人材育成等	<ul style="list-style-type: none"> ◇市町村移住担当職員等との情報交換会（11/27） ◇KIP（高知家移住促進プロジェクト）定例会への参加（11/28）

各分野が掘り起こした人材ニーズ（12月末有効求人数）
企業系315件、農林水産業系117件、福祉系613件

※10月下旬に予定していた志ツアー（女子旅）は台風の影響により1/27・28に延期

